

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 7日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理担当

神奈川県

氏名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 7日

親会社名 アルプス電気株式会社 (コード番号: 6770) 親会社における当社の株式保有比率: 53.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 中間決算短信(連結)上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	16,373	3.0	1,385	2.0	1,374	1.6
12年 9月中間期	15,892	13.4	1,413	4.4	1,396	7.7
13年 3月期	32,686		2,908		2,881	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	684	17.3	41.89	-
12年 9月中間期	826	54.9	55.68	-
13年 3月期	1,619		109.05	-

(注) 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 16,332,067株 12年 9月中間期 14,850,000株 13年 3月期 14,850,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	26,990	11,986	44.4	733.86
12年 9月中間期	25,467	10,616	41.7	714.95
13年 3月期	26,219	11,344	43.3	763.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 16,333,900株 12年 9月中間期 14,850,000株 13年 3月期 14,850,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,296	817	363	4,208
12年 9月中間期	1,407	245	246	3,820
13年 3月期	2,768	1,325	465	4,007

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,500	2,450	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 46銭

(注) 予想営業利益(通期) 2,500百万円

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

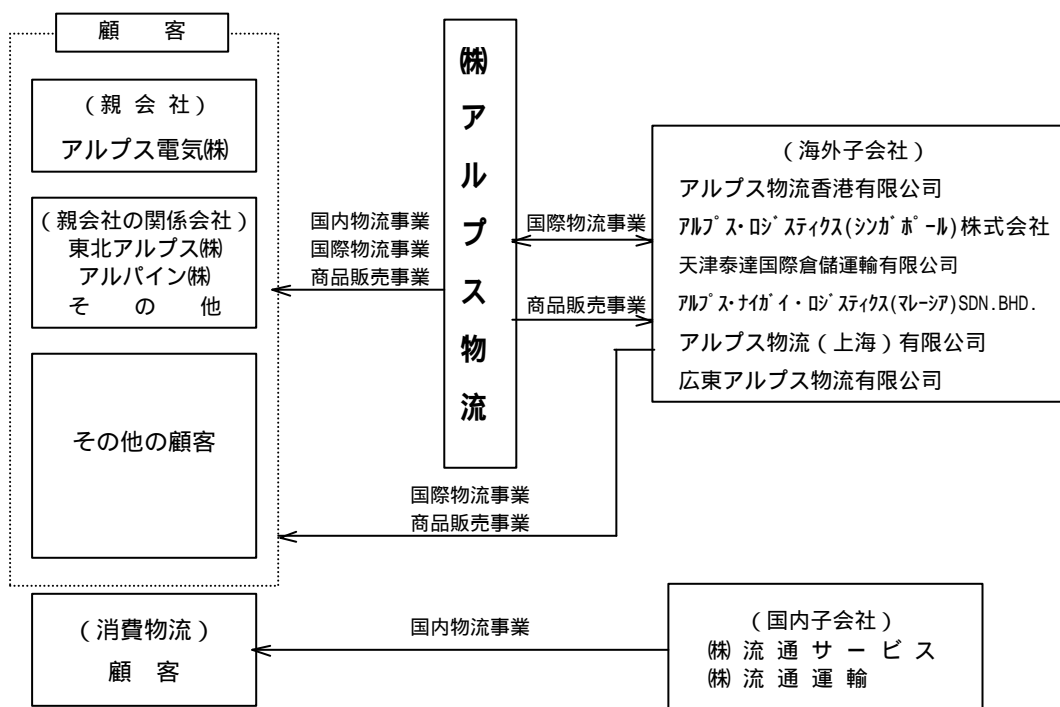
当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しております。

当社は電子部品及び音響機器等の製造販売を行っている親会社（アルプス電気株式会社）及び親会社の関係会社（東北アルプス株式会社、アルパイン株式会社など）の運送・保管・包装等を含めた総合物流業務を担当しております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業種類別セグメントと同一の区分であります。

- [国内物流事業] ……当社及び国内子会社2社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。
- [国際物流事業] ……当社は海外子会社6社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。
- [商品販売事業] ……当社及び一部の海外子会社は、包装資材及び成形材料の仕入販売事業を行っております。

(2) 事業系統図



2. 関係会社の状況

当中間期において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針及び経営成績

経営方針

(1) 経営の基本方針

昨年後半よりのIT関連製品の需要減退は引き続き景気の低迷に一段と深い溝を作りつつあります。

そして、当社及びグループ各社の主たる顧客である電子部品、電子機器業界及び流通業界等では、事業環境の急速な悪化を受け、SCM（サプライチェーンマネジメント）の思想を取り入れ、経営構造の改革に取り組んでおります。このような中での物流革新へのニーズの高まりは、物流をトータルでマネージし、更にグローバルな視点で行う物流改善の提案がますます必要となってきました。

このような環境変化の中で、当社は昭和62年に株式会社アルプス物流と社名を変えて以来、総合物流企業としての経営基盤の強化を行ってまいりましたが、今後は更に急速な環境変化にも対応できる事業体質を構築することを経営方針として事業展開を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置づけており、長期的な視野に立って会社の競争力の維持・強化、収益力の向上及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努めてまいりたいと考えております。なお、当中間期の配当につきましては、1株につき6円の配当を予定しております。

(3) 中期的な経営戦略

新しい経営管理手法である連結経営・キャッシュフロー経営が定着する中で、IT（情報技術）の高度化とSCMニーズは経営課題としての在庫削減とリードタイム短縮そしてコスト削減をその具現化する目標として捉えてきております。この要求に応えるためには単機能な物流サービスでは対応できず、トータルかつグローバルな物流サービスの提供が求められております。

このような事業環境のもと、当社及びグループ各社では「専門分野での総合物流企業を目指して総合物流事業体制の充実を図る」ことを方針に、当社及び当社海外子会社は電子部品物流に特化した総合物流事業を、また株式会社流通サービスは消費物流での総合物流事業の展開を図ってまいります。具体的な施策としては、グローバルな業域での事業体制の強化
物流個性、物流ニーズにマッチした物流商品の開発促進と物流運用技術力の向上
物流運用技術力を持つ人材の育成等に取り組んでまいります。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当期の世界経済は、昨年後半の米国経済の減速でIT関連製品の生産減退が日本及び東南アジアそして欧州へ波及し、総じて低迷しております。一方、我が国経済は構造改革の必要性が叫ばれながらも不況下のデフレ・不良債権問題が重く、投資・消費・雇用等は依然として低迷しております。

物流業界におきましても、需要の低迷によるメーカーの生産・在庫調整を受け輸出貨物を中心に荷動きが大きく減退しております。

このような事業環境のもと、当社及びグループ会社は顧客のSCMニーズに対応した物流商品の開発と専門分野に特化した総合物流事業の技術とノウハウを生かした拡販への取り組みを継続するとともに、急速に変動する事業環境に対応できるように、各事業の内部体質強化のため、現場活動の活性化を推し進め更なる作業効率の改善に注力してまいりました。

設備投資につきましては、今後の受託業務量の拡大に備え大阪営業所の増築（8月完工、1,270坪）、横浜営業所の増築（10月完工、2,670坪）を行いました。また、海外では広東アルプス物流での新倉庫（3,270坪）の建設が来年3月の完成を目標に始まっております。

セグメント別の営業状況は次の通りとなっております。

国内物流事業は、前年度後半からの米国IT関連需要の減退による関連電子部品の在庫・生産調整が当社の取扱貨物量の減少を引き起こしました。一方、子会社流通サービスでは生協の物流再編成に伴う流通加工、個配運送業務及び一般消費物流業務の受託拡大により大幅な売上増となりました。この結果、当中間期の売上高は11,404百万円と前年同期に比べ871百万円の増加となり、営業利益は824百万円となりました。

国際物流事業は、IT関連製品の需要低迷を受け、取扱貨物量の減少等により、売上高は2,410百万円と前年同期に比べ189百万円の減少となり、営業利益は482百万円となりました。

商品販売事業は、顧客の生産調整等を受け、売上高は2,559百万円と前年同期に比べ199百万円の減少となり、営業利益は78百万円となりました。

以上により、当中間期の業績は売上高で16,373百万円（前年同期比481百万円、3.0%増）となりました。利益面では経常利益は1,374百万円（同21百万円、1.6%減）、中間純利益は684百万円（同142百万円、17.3%減）となりました。

また、当中間期のキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、主に当社の倉庫増設投資等の増加により前年同期に比べ682百万円の減少の479百万円となりました。これらにより、為替換算差額を含む当中間期の総合キャッシュ・フローは前年同期に比べ734百万円減の201百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収増があるものの、税引前利益の減少及び前期利益の増加による法人税等の納税額の増加等により、1,296百万円と前年同期に比べ110百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入がなかったこと及び倉庫増築等の投資による大幅な支出増により、817百万円と前年同期に比べ572百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済等により363百万円と前年同期に比べ117百万円の減少となりました。

(2) 通期の見通し

前年下期より始まったIT関連製品の需要減退はますますその度合いを深め、まさにIT不況の様相を呈しております。また米国で同時多発テロという不幸な事件が生じ、更に景況感が悪化したように思われます。電子部品メーカー各社が減産を余儀なくされる等、今下期におきましても厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような下期の環境の中、電子部品を主体とする当社の受託貨物量の増加は望めないものと想定し、当面の利益確保施策と同時に将来を見据えた経営構造改革施策を合わせて推し進め、来期以降の飛躍に備えることと致します。また、メーカー各社の物流業務のアウトソーシング・ニーズに対し当社が今まで培ってきた物流ノウハウと物流技術力をもとにした物流ソリューション提案を継続して行ってまいります。そして、グローバルな物流ニーズに対して当社の海外子会社を含めた総合物流事業のグローバルネットワークの強化を推し進めてまいります。

これらにより、平成14年3月期の業績予想につきましては、売上高で31,500百万円（前年度比3.6%減）、経常利益で2,450百万円（同15.0%減）、当期純利益で1,200百万円（同25.9%減）を予定しております。

4 - (1) . 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	期		13年3月期		対 前 期 増 減	12年9月中間期	
	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)			(平成12年9月30日現在)	
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 預 金	4,281		3,349		932	2,515	
2. 受取手形及び営業未収金	5,802		6,008		206	6,045	
3. 有 価 証 券	250		952		702	1,501	
4. 繰 延 税 金 資 産	311		286		25	278	
5. そ の 他	1,163		1,123		39	1,091	
6. 貸 倒 引 当 金	9		4		4	-	
流 動 資 産 合 計	11,799	43.7	11,715	44.7	83	11,432	44.9
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	5,839		5,386		453	4,752	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	546		505		41	498	
(3) 土 地	5,748		5,748		-	5,748	
(4) 建 設 仮 勘 定	506		343		162	472	
(5) 工 具 器 具 備 品	275		251		23	202	
有 形 固 定 資 産 合 計	12,916	47.9	12,235	46.7	681	11,673	45.8
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 連 結 調 整 勘 定	5		7		2	25	
(2) そ の 他	691		627		63	590	
無 形 固 定 資 産 合 計	696	2.6	635	2.4	60	615	2.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	342		458		116	699	
(2) 繰 延 税 金 資 産	228		173		55	105	
(3) そ の 他	1,008		1,001		6	942	
(4) 貸 倒 引 当 金	1		0		0	0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,577	5.8	1,632	6.2	55	1,746	6.9
固 定 資 産 合 計	15,190	56.3	14,503	55.3	687	14,034	55.1
資 産 合 計	26,990	100.0	26,219	100.0	770	25,467	100.0

(単位 百万円)

科 目	期		13年9月中間期		13年3月期		対 前 期 増 減	12年9月中間期	
			(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)			(平成12年9月30日現在)	
				%		%			%
(負 債 の 部)									
流 動 負 債									
1. 支払手形及び営業未払金	3		3,246		3,177		68	3,231	
2. 短期借入金	2		1,240		1,285		44	2,718	
3. 繰延税金負債			1		1		-	1	
4. 賞与引当金			615		518		97	536	
5. その他	3		2,642		2,561		80	2,521	
流動負債合計			7,746	28.7	7,544	28.7	202	9,009	35.4
固 定 負 債									
1. 長期借入金	2		5,735		5,952		216	4,668	
2. 繰延税金負債			4		4		0	14	
3. 退職給付引当金			267		258		8	247	
4. 役員退職慰労引当金			348		331		16	276	
固定負債合計			6,356	23.6	6,546	25.0	190	5,207	20.4
負債合計			14,102	52.3	14,090	53.7	12	14,217	55.8
(少 数 株 主 持 分)									
少数株主持分			900	3.3	784	3.0	116	633	2.5
(資 本 の 部)									
資 本 金									
資本金			1,494	5.5	1,494	5.7	-	1,494	5.9
資本準備金			1,440	5.3	1,440	5.5	-	1,440	5.7
連結剰余金			8,845	32.8	8,275	31.6	569	7,572	29.7
その他有価証券評価差額金			21	0.1	89	0.3	68	201	0.8
為替換算調整勘定			186	0.7	44	0.2	141	92	0.4
			11,987	44.4	11,344	43.3	642	10,616	41.7
自己株式			0	0.0	-	-	0	-	-
資本合計			11,986	44.4	11,344	43.3	642	10,616	41.7
負債・少数株主持分及び資本合計			26,990	100.0	26,219	100.0	770	25,467	100.0

4 - (2) . 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	13年9月中間期		12年9月中間期		対前年 中間期 増 減	13年3月期	
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	%	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	%		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	%
売 上 高	16,373	100.0	15,892	100.0	481	32,686	100.0
売 上 原 価	13,889	84.8	13,352	84.0	536	27,545	84.3
売 上 総 利 益	2,484	15.2	2,540	16.0	55	5,141	15.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,098	6.7	1,126	7.1	27	2,232	6.8
営 業 利 益	1,385	8.5	1,413	8.9	28	2,908	8.9
営 業 外 収 益							
1 . 受 取 利 息	21		30		9	63	
2 . そ の 他 の 営 業 外 収 益	41		35		6	75	
計	63	0.4	65	0.4	2	138	0.4
営 業 外 費 用							
1 . 支 払 利 息	67		78		10	154	
2 . そ の 他 の 営 業 外 費 用	6		5		1	11	
計	74	0.5	83	0.5	9	165	0.5
経 常 利 益	1,374	8.4	1,396	8.8	21	2,881	8.8
特 別 利 益							
1 . 前 期 損 益 修 正 益	0		28		28	28	
2 . 固 定 資 産 売 却 益	0		-		0	0	
3 . 退 職 給 付 会 計 適 用 変 更 時 差 異	-		109		109	145	
4 . そ の 他 の 特 別 利 益	1		35		34	35	
計	1	0.0	173	1.1	171	210	0.6
特 別 損 失							
1 . 前 期 損 益 修 正 損	-		-		-	7	
2 . 固 定 資 産 売 却 除 却 損	1		19		18	32	
3 . 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		22		22	45	
4 . 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		25		25	18	
5 . 賃 借 契 約 解 約 損	45		-		45	-	
6 . そ の 他 の 特 別 損 失	2		8		5	7	
計	49	0.3	76	0.5	26	111	0.3
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,326	8.1	1,493	9.4	166	2,979	9.1
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	567	3.5	698	4.4	131	1,330	4.0
法 人 税 等 調 整 額	31	0.2	62	0.4	31	66	0.2
少 数 株 主 利 益	106	0.6	30	0.2	75	96	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	684	4.2	826	5.2	142	1,619	5.0

4 - (3) . 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 百 万 円)

期 科 目	13年9月中間期 (自 平成13年 4月 1日) 至 平成13年 9月30日)	12年9月中間期 (自 平成12年 4月 1日) 至 平成12年 9月30日)	13年3月期 (自 平成12年 4月 1日) 至 平成13年 3月31日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	8,275	6,859	6,859
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
連 結 剰 余 金 減 少 高			
1 . 配 当 金	89	89	178
2 . 取 締 役 賞 与 金	25	24	24
3 . 剰 余 金 そ の 他 の 減 少 額	-	-	0
計	114	113	203
中 間 (当 期) 純 利 益	684	826	1,619
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	8,845	7,572	8,275

4 - (4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,326	1,493	2,979
減 価 償 却 費		367	352	750
連結調整勘定償却額		4	17	34
貸倒引当金の増加額(減少額)		5	22	17
賞与引当金の増加額		97	52	34
退職給与引当金の減少額		-	192	192
退職給付引当金の増加額		8	247	258
前払年金費用の増加額		17	23	50
役員退職慰労引当金の増加額		16	49	103
受取利息及び配当金		23	33	67
投資有価証券売却益		-	12	14
有価証券売却損		-	-	1
支払利息		67	78	154
賃借契約解約損		45	-	-
売上債権の減少額(増加額)		234	155	118
仕入債務の増加額		44	69	16
退職給付会計適用に伴う その他の流動負債減少額		-	117	117
その他の流動負債の増加額(減少額)		25	125	124
その他の		35	120	134
小 計		2,116	1,808	3,746
利息及び配当金の受取額		23	33	66
利息の支払額		68	76	151
法人税等の支払額		774	357	893
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,296	1,407	2,768
投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヶ月超定期預金の預入による支出	1	28	95	143
有価証券の売却による収入		-	200	200
投資有価証券の売却による収入		-	258	259
投資有価証券の取得による支出		0	14	17
有形固定資産の売却による収入		0	-	-
有形固定資産の取得による支出		699	496	1,478
無形固定資産の取得による支出		34	25	39
連結子会社株式の取得による支出		13	-	-
その他の		42	71	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		817	245	1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金返済による支出	1	50	55	36
長期借入れによる収入		-	-	1,500
長期借入金返済による支出		214	165	1,839
少数株主からの払込みによる収入		4	78	133
自己株式の取得による支出		0	-	-
親会社による配当金の支払額		89	89	178
少数株主への配当金の支払額		14	14	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		363	246	465
現金及び現金同等物に係る換算差額		85	19	143
現金及び現金同等物の増加額		201	935	1,121
現金及び現金同等物の期首残高		4,007	2,885	2,885
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2	4,208	3,820	4,007

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

会社名：株式会社流通サービス、アルプス物流香港有限公司、
アルプス・ロジスティクス（シンガポール）株式会社、株式会社流通運輸
天津泰達国際倉儲運輸有限公司、アルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）S D N . B H D .
アルプス物流（上海）有限公司、広東アルプス物流有限公司

(2) 非連結子会社数 0社

(3) 関連会社数 0社

なお、当中間期において連結範囲及び持分法の適用の異動はありません。

2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社6社の中間決算日は6月30日、株式会社流通運輸の中間決算日は7月31日です。これら中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異は、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

国内連結子会社の会計処理基準は概ね当社（個別財務諸表の概要の「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」参照）と同一です。また海外連結子会社の会計処理基準は、各国の会計基準に準じています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,165 百万円

2. 担保に供している資産及びその対応債務

担保提供資産	建 物	2,306 百万円
	土 地	3,508 百万円
上記に対する債務	短期借入金	517 百万円
	長期借入金	2,917 百万円

3. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。

受 取 手 形	66 百万円
支 払 手 形	408 百万円
その他（設備支払手形）	130 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額

賃 金 給 与	415 百万円
退 職 給 付 費 用	11
役員退職慰労引当金繰入額	19
賞 与 引 当 金 繰 入 額	106
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6

2. 固定資産売却益の内訳

車 両 運 搬 具 売 却 益	0 百万円
-----------------	-------

3. 固定資産売却除却損の内訳

車 両 運 搬 具 売 却 損	0 百万円
工 具 器 具 備 品 売 却 損	0
固 定 資 産 除 却 損	1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 3ヶ月超定期預金の預入による支出及び短期借入金返済による支出は、純額表示しています。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,281 百万円
有価証券勘定	250
計	4,531
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272
MMF以外の有価証券	50
現金及び現金同等物	4,208

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

13年9月中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,404	2,410	2,559	16,373	-	16,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	-	0	(0)	-
計	11,404	2,410	2,559	16,374	(0)	16,373
営業費用	10,579	1,928	2,481	14,989	(0)	14,988
営業利益	824	482	78	1,385	-	1,385

12年9月中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,533	2,600	2,759	15,892	-	15,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,533	2,600	2,759	15,892	(-)	15,892
営業費用	9,778	2,043	2,657	14,478	(-)	14,478
営業利益	754	557	102	1,413	-	1,413

13年3月期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,039	5,188	5,458	32,686	-	32,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	84	84	(84)	-
計	22,039	5,188	5,543	32,770	(84)	32,686
営業費用	20,402	4,114	5,345	29,862	(84)	29,778
営業利益	1,636	1,073	197	2,908	-	2,908

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内に於ける貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

2. 所在地別セグメント情報

13年9月中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）及び12年9月中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

13年3月期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	30,750	1,935	32,686	-	32,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	10	109	(109)	-
計	30,849	1,946	32,795	(109)	32,686
営 業 費 用	28,282	1,623	29,906	(127)	29,778
営 業 利 益	2,566	322	2,889	18	2,908

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高

13年9月中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）、12年9月中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）及び13年3月期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(リース取引関係)

(単位 百万円)

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
	(平成13年4月1日 平成13年9月30日)	(平成12年4月1日 平成12年9月30日)	(平成12年4月1日 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額相当額	1,093	1,049	1,038
減価償却累計額相当額	532	549	454
中間期末(期末)残高相当額	561	499	583
2. 未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額	1年以内 209 1年超 351 合計 561	1年以内 192 1年超 307 合計 499	1年以内 205 1年超 378 合計 583
3. 支払リース料 (減価償却費相当額)	109	112	194

- (注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。
2. 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

(13年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	13年9月中間期(平成13年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	295	331	36
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	295	331	36

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10 百万円
非上場外国債券	50
MMF	200

(12年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	12年9月中間期(平成12年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	293	639	345
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	293	639	345

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9 百万円
非上場外国債券	50
MMF・FFF	1,501

(13年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	13年3月期(平成13年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	249	412	163
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	249	412	163
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	45	35	10
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	45	35	10
合 計	294	447	153

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
459	14	1

3. 時価評価されていない主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10
非上場外国債券	50
FFF	902
合 計	963

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	合 計
債券		
国債・地方債等	-	-
社債	-	-
その他	50	50
その他	-	-
合 計	50	50

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 売上高実績

当中間期における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(1) 売上高実績

(単位 百万円)

区 分	13年9月中間期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
	売 上 高	前 年 同 期 比
国内物流事業	11,404	108.3 %
国際物流事業	2,410	92.7
商品販売事業	2,559	92.8
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-
合 計	16,373	103.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれていません。

2. 外注実績は、次の通りです。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合です。

(単位 百万円)

区 分	13年9月中間期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		
	外 注 費	前 年 同 期 比	外 注 比 率
国内物流事業	3,253	101.2 %	28.5 %
国際物流事業	1,062	84.8	44.1
商品販売事業	-	-	-
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合 計	4,315	96.3	26.4

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれていません。

(2) 主要相手先別売上高状況

(単位 百万円)

相 手 先 名	13年9月中間期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		12年9月中間期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
	売 上 高	総 売 上 高 に 対 する 割 合	売 上 高	総 売 上 高 に 対 する 割 合
アルプス電気株式会社	2,301	14.1 %	2,835	17.8 %
東北アルプス株式会社	1,971	12.0	2,070	13.0
アルパイン株式会社	1,287	7.9	1,226	7.7

(注) 1. 当中間期における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合です。

2. 上記金額には消費税等は、含まれていません。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 7日

上 場 会 社 名 株式会社アルプス物流

上場取引所 東証市場第 2 部

コード番号 9055

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理担当

神奈川県

氏 名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 個別中間財務諸表の概要上、百万円未満は切り捨て表示。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	10,214	6.8	784	30.7	806	31.1
12年 9月中間期	10,956	7.1	1,133	5.5	1,169	7.7
13年 3月期	22,006		2,163		2,223	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	441	40.0	27.03
12年 9月中間期	735	63.1	49.52
13年 3月期	1,327		89.37

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 16,335,000 株 12年 9月中間期 14,850,000 株 13年 3月期 14,850,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	6.00	-
12年 9月中間期	6.00	-
13年 3月期	-	12.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	20,732	10,740	51.8	657.55
12年 9月中間期	20,404	10,087	49.4	679.29
13年 3月期	20,676	10,478	50.7	705.61

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 16,335,000 株 12年 9月中間期 14,850,000 株 13年 3月期 14,850,000 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	19,500	1,450	760	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 53銭

(注) 予想営業利益(通期) 1,450百万円

1 - (1) . 中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	期 別		13年3月期		対 前 期 増 減	12年9月中間期	
	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)			(平成12年9月30日現在)	
		%		%			%
(資 産 の 部)							
. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2,462		1,624		837	1,148	
2. 受 取 手 形	1,607		1,711		103	1,743	
3. 営 業 未 収 金	2,325		2,521		196	2,641	
4. 有 価 証 券	250		952		701	1,501	
5. た な 卸 資 産	95		110		14	120	
6. 繰 延 税 金 資 産	246		267		20	246	
7. そ の 他	764		1,029		265	819	
8. 貸 倒 引 当 金	0		-		0	-	
流 動 資 産 合 計	7,752	37.4	8,218	39.7	466	8,222	40.3
. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	3,994		3,843		151	3,324	
(2) 土 地	4,865		4,865		-	4,865	
(3) そ の 他	986		546		439	677	
計	9,846	47.5	9,255	44.8	590	8,867	43.5
2. 無 形 固 定 資 産	302	1.5	271	1.3	31	256	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	338		455		116	695	
(2) 繰 延 税 金 資 産	103		54		48	-	
(3) そ の 他	2,390		2,421		31	2,362	
貸 倒 引 当 金	1		0		1	0	
計	2,831	13.6	2,930	14.2	99	3,057	15.0
固 定 資 産 合 計	12,980	62.6	12,457	60.3	522	12,181	59.7
資 産 合 計	20,732	100.0	20,676	100.0	56	20,404	100.0

(単位 百万円)

科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)		対 前 期 増 減	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)	
		%		%			%
(負 債 の 部)							
. 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	1,937		1,673		263	1,677	
2. 営 業 未 払 金	949		1,096		146	1,155	
3. 短 期 借 入 金	1,036		1,090		54	2,590	
4. 未 払 法 人 税 等	304		646		342	555	
5. 賞 与 引 当 金	377		380		3	366	
6. そ の 他	1,173		972		201	1,009	
流 動 負 債 合 計	5,779	27.9	5,860	28.3	81	7,355	36.1
. 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	3,913		4,054		141	2,699	
2. 退 職 給 付 引 当 金	126		120		5	114	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	172		162		10	136	
4. 繰 延 税 金 負 債	-		-		-	10	
固 定 負 債 合 計	4,211	20.3	4,337	21.0	125	2,960	14.5
負 債 合 計	9,991	48.2	10,197	49.3	206	10,316	50.6
(資 本 の 部)							
. 資 本 金	1,494	7.2	1,494	7.2	-	1,494	7.3
. 資 本 準 備 金	1,440	6.9	1,440	7.0	-	1,440	7.0
. 利 益 準 備 金	182	0.9	171	0.8	11	162	0.8
. そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金							
(1) 特 別 償 却 準 備 金	6		9		3	9	
(2) 別 途 積 立 金	6,900		5,800		1,100	5,800	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	695		1,472		777	979	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	7,602	36.7	7,282	35.2	319	6,788	33.3
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21	0.1	90	0.5	68	201	1.0
資 本 合 計	10,740	51.8	10,478	50.7	262	10,087	49.4
負 債 ・ 資 本 合 計	20,732	100.0	20,676	100.0	56	20,404	100.0

1 - (2) . 中 間 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

期 別 科 目	13年9月中間期		12年9月中間期		対前年 中間期 増 減	13年3月期	
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	%	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	%		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	%
. 売 上 高	10,214	100.0	10,956	100.0	741	22,006	100.0
. 売 上 原 価	8,545	83.7	8,924	81.5	378	18,064	82.1
売 上 総 利 益	1,668	16.3	2,031	18.5	363	3,941	17.9
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	883	8.6	898	8.2	14	1,778	8.1
営 業 利 益	784	7.7	1,133	10.3	348	2,163	9.8
. 営 業 外 収 益	70	0.7	96	0.9	25	175	0.8
. 営 業 外 費 用	49	0.5	59	0.5	10	115	0.5
経 常 利 益	806	7.9	1,169	10.7	363	2,223	10.1
. 特 別 利 益	0	0.0	140	1.3	140	177	0.8
. 特 別 損 失	48	0.5	28	0.3	20	51	0.2
税引前中間(当期)純利益	757	7.4	1,281	11.7	524	2,349	10.7
法人税・住民税及び事業税	295	2.9	561	5.1	265	1,042	4.8
法 人 税 等 調 整 額	20	0.2	14	0.1	35	20	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	441	4.3	735	6.7	293	1,327	6.0
前 期 繰 越 利 益	254		243		10	243	
中 間 配 当 金	-		-		-	89	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	8	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	695		979		283	1,472	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

仕入商品及び貯蔵品……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(3) 特定金銭信託……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員分の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 租税特別措置法上の特別償却準備金の取扱い

中間決算における税金計算において特別償却準備金を利益処分により取崩したものとみなしております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

1 .有形固定資産の減価償却累計額		5,744 百万円
2 .担保に供している資産	建 物	1,268 百万円
	土 地	2,679
	計	3,948
上記に対する債務	短期借入金	378 百万円
	長期借入金	1,661 百万円

3 .保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証及び保証予約を行っています。

(債務保証)

アルプス物流 (上海)	6 百万円
有 限 公 司 (56 千USDドル)
計	6 百万円

(保証予約)

(株) 流通サービス	571 百万円
天津泰達国際倉儲	43 百万円
運 輸 有 限 公 司 (3,000 千RMB)
アルプス・ナカ・イ・ロジスティクス	39 百万円
(マレーシア) SDN. BHD. (1,253 千MYドル)
計	654 百万円

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しています。

4 .消費税等に係る表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的に重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しています。

5 .中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。

受 取 手 形	66 百万円
支 払 手 形	408 百万円
その他 (設備支払手形)	89 百万円

(中間損益計算書関係)

1 .営業外収益の主要項目	当 中 間 期	前 中 間 期
受 取 利 息	3 百万円	0 百万円
有 価 証 券 利 息	0 百万円	14 百万円
受 取 配 当 金	35 百万円	57 百万円
2 .営業外費用の主要項目		
支 払 利 息	46 百万円	56 百万円
有 価 証 券 売 却 損	- 百万円	1 百万円
3 .特別利益の主要項目		
退職給付会計適用変更時差異	- 百万円	109 百万円
4 .特別損失の主要項目		
車 両 運 搬 具 売 却 損	0 百万円	0 百万円
固 定 資 産 除 却 損	0 百万円	16 百万円
賃 借 契 約 解 約 損	45 百万円	- 百万円
5 .減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	222 百万円	220 百万円
無 形 固 定 資 産	5 百万円	3 百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平成13年 4月 1日) (平成13年 9月 30日)	(平成12年 4月 1日) (平成12年 9月 30日)	(平成12年 4月 1日) (平成13年 3月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	429	399	428
減価償却累計額相当額	215	184	201
中間期末(期末)残高相当額	213	215	226
2. 未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額	1年以内 87 1年超 126 合 計 213	1年以内 81 1年超 134 合 計 215	1年以内 86 1年超 139 合 計 226
3. 支払リース料 (減価償却費相当額)	45	43	88

- (注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。
2. 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。